

## 第三章

### 改革開放路線への転換 (1976年～1992年)



改革開放路線を主導した最高指導者.鄧小平 (©百度)

# 1 改革開放

## (1) 文革からの回復と改革開放政策

1976年12月、四人組の逮捕を指示した華国鋒率いる中国共産党中央委員会は、「四人組に反対して迫害を受けた全ての人々の名誉の一律回復」を通達した。続いて翌1977年7月の中国共産党中央委員会全体会議で、四人組の党からの永久追放と鄧小平の職務の回復を全会一致で決定した。このような政治的な流れを受けて、文革期間中に迫害を受けたり失脚したりした人たち約290万人の名誉回復が行われた。

続いて華国鋒は文革時代に低迷を続けた経済の再建に取り組んだが、当時の中国経済の現実に立脚しておらず、順調には進まなかった。鄧小平は、華国鋒との路線闘争を経て、1978年12月の中国共産党第11期3中全会で政治的なイニシアティブを確立した。鄧小平は最高指導者として、日本視察や米国視察を経て革命路線から近代化路線へ、大衆的な階級闘争から改革開放路線への転換を進めた。毛沢東の「大釜の飯を一緒に食う」という平等主義に代わり、「先富論（先に豊かになれる地域・人は先に豊かになってよい）」を唱え、人々の生産意欲を刺激した。

農村改革では、すでに1978年頃から安徽省などで事実上取り組まれていた「家庭請負責任生産制（農村の政府が各家庭に農業経営を請け負わせ、上納義務のほかは自由に生産活動ができる仕組み）」を各地に拡大し、大多数の農民の支持を受けて人民公社を解体した。農業の多角化、郷鎮企業の勃興の基盤となった。

都市部では外資の積極利用が奨励され、1980年に深圳、珠海、厦門、汕東の4地区に経済特区が、1984年に上海、天津、広州、大連などの沿岸部諸都市に経済技術開発区が設置された。華僑や先進国の資本を積極的に導入することで、資本確保や国外からの技術移転などを成し遂げる一方、企業の経営自主権の拡大などの経済体制の改革が進んだ。

経済活性化のための行政改革にも取り組み始め、「放権讓利（権限を下級に与え、経済利益も下級に多く讓る）」という政策、とくに省・市・県などへの「地方財政請負制」を採り、地方政府の自由裁量拡大を重視するようになった。

## (2) 党内対立の顕在化と経済改革の行き詰まり

1985年ころから改革開放に伴う問題や矛盾が顕在化してきた。役人ブローカー（官倒）や彼らの特別な関係者らは、安価な価格で手に入れた大量の物品を市場に横流しして莫大な利益を得た。彼らの腐敗・汚職が社会的に拡大し、市場では市民たちが急激な物価上昇に翻弄されるなど、社会混乱が目立ってきた。

このため、市場化をいっそう強めようとする鄧小平・趙紫陽ら改革派と、社会主義計画経済を維持すべきとする陳雲ら保守派との対立が顕在化してきた。最も積極的な改革推唱者は胡耀邦総書記で、経済の民主化のためにこそ政治の民主化が必要であるとの主張が一定の支持を得るようになった。しかし、政治改革論議は「党の指導」に抵触することになり、

政治混乱を引き起こした。1987年1月、前年末に全国で高まった民主化要求の学生運動に同情的で軟弱な態度をとったなどの理由で胡耀邦が失脚した。改革派の後退かとみられたが、鄧小平は後継の総書記に趙紫陽を指名し、改革開放の推進を内外にアピールした。

1989年には天安門事件が発生したが、鄧小平は中国共産党の指導性を揺るがず動きには厳しい態度で臨み、同年6月には学生運動の武力弾圧に踏み切った。鄧小平は、武力弾圧に反対した趙紫陽総書記の解任を決定するとともに、武力弾圧に理解を示し上海における学生デモを無難に処理して評価された江沢民（当時上海市党委書記）を、中国共産党総書記へ抜擢した。

### (3) 南巡講話

天安門事件での武力行使は国際社会に大きな衝撃を与え、各国は経済交流などを中断した。同年11月、ベルリンの壁が崩壊し、東西冷戦が終結を迎えた。東欧やソ連の社会主義体制の危機を前にして舵取りが困難な情勢にあつて、中国共産党内では李鵬などの保守派が台頭し、さらなる思想引き締めを主張した。一方、党内の改革派は、改革推進と経済発展が社会の安定と人民の支持を得る道であると主張し、路線対立が激化した。

鄧小平は、1992年春節の頃に深圳や上海などを視察して南巡講話を発表し、経済発展の重要性を主張するとともに、ペレストロイカによるソ連の解体などを例にとつて党内保守派を厳しく批判した。この南巡講話により天安門事件後に起きた党内の路線対立は収束し、同講話は改革開放路線を維持・推進するのに決定的な役割を果たした。

## 2 科学技術は第一の生産力

この時期は再復活を遂げた鄧小平の時代である。彼は、科学技術は第一の生産力であるとして、文革時代に破壊された科学技術基盤の再構築を目指した。

### (1) 科学技術の流れ

1977年7月に復活した鄧小平は、直後の8月に中国科学院、中国農業科学院、北京大学、清華大学などの学者を招集して科学教育研究座談会を開催し、中断されていた**高考の復活**を速やかに実施することを宣言した。

1978年3月、中国共産党中央委員会により開催された**全国科学大会**で鄧小平は演説し、工業、農業、国防、科学技術の**四つの近代化**を提唱し、「できるだけ早く世界レベルの科学技術専門家を育成することが重要課題である」ことを主張した。この全国科学大会の終了に際し、病気療養中であつた郭沫若中国科学院院長が中国に**科学の春(科学的春天)**が来たとの講話を提出し、代読させた。また、この全国科学大会で「**全国科学技術発展計画綱要(1978年～1985年)**(草案)」が採択され、大会終了後に正式に公布された。この全国科学大会で鄧小平が述べた「できるだけ早く世界レベルの科学技術専門家を育成することが重

要課題である」という考え方に基づいて、国費による**欧米への留学**が抜本的に拡大された。さらに、欧米の高等教育システムと歩調を合わせるため、学士、修士、博士の学位を明確にし、これらの学位を授与できる機関を指定する「**学位条例**」が策定され、1981年に公布された。

1981年4月、中国共産党中央は改革開放路線をより明確にするため、上記の全国科学技術発展計画綱要（1978年～1985年）の次の中長期計画の策定を命じた。1982年末に国務院は、国家計画委員会と国家科学技術委員会が策定した「**科学技術発展計画（1986年～2000年）**」を承認した。この科学技術発展計画（1986年～2000年）およびその前の計画である全国科学技術発展計画綱要（1978年～1985年）」に基づいて、**科学技術振興プロジェクト**が実施されていった。具体的には、1982年に「**国家科学技術難関突破計画**」が開始され、その後「**星火計画**」、「**863計画**」などが相次いで開始された。

また1984年には、文化大革命の影響を受けて国際的に劣っていた研究資源や研究人材を特定の実験室に集中させ、世界水準の研究を実施させるため、国家計画委員会（現在の国家発展・改革委員会）が**国家重点実験室**の指定事業を開始した。

経済全体の改革開放に呼応する形で、科学技術体制の改革も進められた。1985年、中国共産党中央は「**科学技術体制改革に関する決定**」を発表し、科学技術活動の運営メカニズムを変え、科学技術体系の組織構造を調整し、科学技術人材の管理制度を見直すことを促した。その一環で1986年には、競争的研究資金配分機関として「**国家自然科学基金委員会**」を設立した。さらに1987年、国務院は「**科学技術体制の深化に関する若干の問題の決定**」を公表し、科学研究機関の自由化、科学研究者の管理政策の緩和、科学技術と経済の統合の推進に関して具体的な措置を提案した。

改革開放政策により1980年に経済特区、1984年に経済技術開発区が導入された結果、軽工業などが中国の工業化を牽引することになったが、それまで国営企業が中心であったエネルギー、運輸、素材などの産業部門が低迷し産業の不均衡が生じた。そこで1988年、経済の持続的な発展のため、大学や研究機関の成果によりこれら既存の産業のハイテク化を目指し、地方におけるハイテク産業活性化を促進する「**国家ハイテク産業開発区**」の設置、およびそれを支える「**たいまつ計画**」が開始された。これらの政策を受けて、中国のシリコンバレーを目指して「**北京新技術産業開発区（中関村ハイテクパーク）暫定条例**」が施行された。

1989年の天安門事件後に、共産党内で経済体制を巡って路線対立が発生したが、1992年の春節に鄧小平が**南巡講話**を行い、改革開放路線の推進が決定的となった。

## (2) 科学技術の特徴

この時代の科学技術の特徴は次の通りである。

まず一つ目は、文革時代の負の遺産からの脱却である。四人組逮捕直後の1976年12月に、「四人組に反対して迫害を受けた全ての人々の名誉の一律回復」が通達され、でっち上

げ・誤審が覆されて冤罪が晴らされた多数の科学者・研究者が教壇や科学研究に戻った。中国科学院に併合されていた国家科学技術委員会は、分離独立して業務を再開した。中国科学院では地方に移管された研究機関が再び戻り、また数多くの新しい科学研究機関が設立された。文革中にほとんど活動を停止していた大学などの平常業務への復帰が急ピッチで進んだ。とりわけ、文革開始直後に停止された高考の復活は重要である。病床にあった郭沫若中国科学院院長は、鄧小平の科学技術再興への動きを「科学の春（科学的春天）」と歓迎した。

二つ目は、科学技術と経済の連携である。鄧小平が常に強調したのは科学技術を含む四つの近代化であり、そのなかでも科学技術は第一の生産力として四つのなかでも最も重視すべきということであった。四つの近代化は、元々周恩来が文革前から強調していたことであったが、鄧小平がこれを引き継ぎ、この言葉に魂を入れたのである。四つの近代化と科学技術は第一の生産力というスローガンは、その後一貫して中国の科学技術政策の根幹をなす思想となり、四つの近代化は中国の憲法にも明記されることとなった。鄧小平の科学技術に対する考えは、天安門事件やその後の西側諸国の経済制裁を経て生じた陳雲などの保守派との路線対立でも全く動じることがなく、南巡講話により次の世代に引き継がれていった。

三つ目は、西側諸国との国際交流の再開である。新中国建国後に東側陣営に属したため、科学技術の国際協力もソ連を中心とした東側諸国との交流が中心であったが、スターリン批判後に中ソ対立が生じソ連との協力が滞り、文革中を含めて閉鎖的な状況に置かれた。転機となったのは、1972年のニクソン米国大統領訪中や田中角栄日本国首相訪中であったが、文革中は四人組のために交流は本格化しなかった。鄧小平が実権を握ると大きく変化し、米国や日本などの西側諸国との交流が再開され、多くの有為な学生や研究者が米国、欧州、日本などに留学生として派遣された。

四つ目は、様々なプロジェクトや競争的な資金の導入である。文革前は、平等主義の徹底から国立の研究機関や大学では研究者数に応じて平等に研究費を配分することが中心であったが、これを米国などの例に倣い意欲のある優れた研究者に研究費を重点配分していく制度を導入し、また国として重要なプロジェクトに重点配分するシステムを作り上げていった。とりわけ、米国科学財団（NSF）を模して国务院内の組織として設立された国家自然科学基金委員会（NSFC）が重要である。

五つ目は、地域科学技術の振興である。鄧小平は、地域の経済発展にも目を配り深圳などの地域を経済特区（1980年）、経済技術開発区（1984年）として発展を促したが、この政策を科学技術を用いて深化させるため、1988年に国家ハイテク産業開発区を導入している。北京の中関村はその一例である。この時代に始まった地域科学技術の振興は、現在においても地方科学技術庁や地方科学技術協会がその役割を担っており、それぞれの地方独自の活動を展開している。



鄧小平の号令で建設された BEPC ©百度

### (3) 科学技術の成果

この時期は文革の後遺症からの回復期であり、優れた研究者らは続々と米国などに赴き、研究にいそしみ力を蓄えていた。

したがって、それほど大きな成果は見られないが、両弾一星政策の完成を受けて、これを民生化したものが重要である。原子力では、大型国産原子力発電所である秦山原子力発電所が浙江省嘉興市で 1985 年から建設が開始され、1991 年 12 月に試運転が開始された。また東方紅 1 号衛星を打ち上げたロケットは、その後長征シリーズとして民生用に開発され、通信衛星や地球観測衛星、気象衛星の打ち上げが実施されていった。

スーパーコンピュータ開発でも成果が上がり、1983 年国防科学技術大学が開発した「銀河」が每秒 1 億回の計算速度を達成して、米国や日本に続いた。同大学はさらに 1992 年に「銀河 2 号」を完成させ、每秒 10 億回の計算速度を達成した。

1988 年には、中国科学院高エネルギー物理研究所の電子陽電子衝突加速器 (BEPC) が運転を開始した。この加速器は、鄧小平が文革後に建設を承認し、米国のスタンフォード大学との協力の下に建設が進められたものである。

次ページの図表 1 は改革開放直後と南巡講話後の科学論文数と世界順位を、米国や日本と比較したものである。文化大革命の影響を受けて 1981 年では世界 24 位と振るわず、米国の約 80 分の 1、日本の約 14 分の 1 に過ぎなかった。南巡講和後の 1992 年でも 14 位で、米国の約 20 分の 1、日本の約 5 分の 1 に過ぎず、この時期は次の時代の発展に向けての準備期間であった。

図表1 主要国の科学技術論文数の比較（単年、整数カウント法）

国名	1981年		1992年	
	論文数	順位	論文数	順位
中国	1,769	24	9,119	14
米国	139,757	1	191,913	1
日本	25,173	4	46,558	2

（出典）文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング 2019」

### 3 個別の政策や活動など

#### （1）高考の復活

文革終了後の1977年7月に共産党副主席、国務院副首相として復活した鄧小平は、「先進国と比較して、科学技術と教育は20年遅れている。米国には120万人、ソ連には90万人の研究者がいるが、我が国には20数万人と少なく、その多くが年老いていたり病気であったりする」と述べ、世界が技術革命の新しい波に直面しているにもかかわらず中国の科学技術人材が深刻に不足しているとの認識を示した。そして同年8月、中国科学院、中国農業科学院、北京大学、清華大学などの学者を招集して人民大会堂で開かれた科学教育研究座談会の終了に際して、中断されていた高考を速やかに復活させることを宣言した。



清華大学で授業を受ける1977年入学生 ©新華社

1977年冬に高考が再開され、約570万人が受験したが、文革の影響を受けた大学側の受け入れ体制を考慮して合格者はわずか約28万人であった。さらに翌1978年の夏にも高考

が行われ、やはり約 610 万人が受験し、合格者は約 40 万人であった。10 年のブランクがあったため受験者の年齢の幅が大きく、16 歳から 30 歳以上の若者が受験したという。大学の入学試験制度の回復により、中国の人材育成は健全な軌道に戻った。

## (2) 鄧小平の全国科学大会での演説

鄧小平は 1977 年 7 月に再復活を遂げた後、自ら進んで科学技術と教育を担当し、全国科学大会の開催を指示した。翌 1978 年 3 月 18 日から 3 月 31 日まで、全国から 7,300 名の科学技術関係者が参加して北京で全国科学大会が開催された。



1978 年北京で開催された全国科学大会 ©百度

この大会の開幕にあたり、鄧小平が演説した。その概要は次の通り。

○農業、工業、国防、科学技術の四つの近代化を実現し、我が国を近代的強国とすることは、我が国人民の歴史的使命である。しかし文化大革命の期間中、四人組を中心とした人々は、「四つの近代化が実現する日は資本主義が復活する時だ」と叫び、我が国の国民経済を崩壊の瀬戸際に立たせた。科学技術の水準を向上させず生産力を発達させないと、外国の侵略に対処し共産主義の理想に向かって前進することができない。

○四つの近代化の根本は、科学技術の近代化である。近代的な科学技術がなければ、農業、工業、国防を近代的に建設することができない。科学技術の高度な発展なくしては、国民経済の高度成長はありえない。

○現在世界では、科学技術分野で急激な変化が発生し、新たな科学技術が生まれ続けている。例えば高分子合成工業、原子力工業、電子計算機工業、半導体工業、宇宙航



空工業、レーザー工業などは、いずれも新興科学の基礎の上に築かれている。また、現代の科学技術の発展は生産力との関係を密接にし、科学技術は生産力として大きな役割を果たしている。特に、コンピュータ、制御システム、自動化技術の発展によって、生産性が大幅に向上している。

○科学技術の近代化には、多くの革命的で専門的な科学技術者が必要である。文革の期間中に四人組は「知識が多ければ多いほど反動的になる」として、「知識のない労働者」を重要視し、祖国の科学技術事業に貢献した同志を迫害した。四人組が粉碎された後、科学技術者の大多数は革命的な情熱を強く持ち、四つの近代化を実現するために奮起して仕事をしている。このような革命的な知識人は、我が党の頼るべき力である。

○科学技術人材の育成は、教育が基礎である。優れた人材を発見し、選抜し、育成しなければならない。我々は四人組の害毒を徹底的に一掃し、世界一流の科学技術専門家を早急に育成し、科学技術や教育を重要な任務とさせなければならない。広範な大衆の基礎のうえで、優れた才能の人材を輩出することができる。大量の優秀な人材があつてこそ、中華民族の科学文化レベルの向上に繋がる。

○共産党中央は、党委員会の指導下での所長責任制を実行すると決定した。科学技術の業務指導は所長と副所長に分担させ、学術論文の評価、科学技術者の業務水準の審査、研究計画の作成、研究成果の鑑定などをまかせるべきである。党委員会の指導は政治上の指導であり、党の路線、方針、政策の徹底を保証することにある。

○科学者の使命は、科学技術の業務と四つの近代化との関係を理解し、科学に対する障害を突破し、科学の高峰に登るよう努力することである。

会場にいた科学者らは、この演説を聴いて絶大な拍手を送り、文化大革命時の苦難を想起して涙を流し、すすり泣く人までいたという。

### (3) 科学の春～郭沫若の全国科学大会での講話



文人で初代中国科学院院長の郭沫若 ©百度

1978年3月31日、中国共産党中央委員会により開催された全国科学大会の終了に際し、病氣療養中であった郭沫若中国科学院院長は中国に「科学の春（科学的春天）」が来たとする講話を提出し、代読させた。以下に要約を載せる。

○我が国の歴史の中で最も明るい科学の春が来ました。現在の素晴らしい出来事に遭遇することができて幸せに感じます。文化大革命中の暗い期間、科学と科学者は破壊と屈辱を受けました。邪悪な四人組は、祖国を古く、無知で、遅れた暗い社会に戻そうとして、科学研究を破壊し、科学者を迫害しました。だが中国共産党中央は、国家と人民に災いをもたらす害虫を一举に排除し、我々に解放をもたらしました。今、反動派が科学事業を破壊するような情景は二度と帰ってこないと言えます。科学の春が来ました。

○社会主義のみが科学を解放でき、科学に基づいてのみ社会主義を構築できます。科学には社会主義が必要であり、また社会主義には科学が必要です。中華民族は、人類の文明の歴史に顕著な貢献をしてきました。今日、社会主義の祖国の大革命と建設には、政治的および文化的な巨人が必要なだけでなく、自然科学や他の分野の巨人も必要です。

○科学は実際に即しています。科学は少しの偽りもない正確な知識であって、それを習得するには大変な労力が必要です。同時に科学にも創造が必要であり、また伝統の束縛を破ることにより科学を発展させることができます。私たちは、古いしきたりを打ち破り、イバラを切り開き、科学発展の道を切り開かなければなりません。無限の宇宙と悠久な時間の流れの中で、無限の真理を探求しましょう！

○古い世代の科学者には、老いても元気を保ち、我が国の科学事業のために新しい功を立て、新しい科学人材を育成するために貢献することを祈ります。中年世代の科学者には、奮起して努力し、世界科学の頂点に達するため死に物狂いで闘うことを願っています。あなたたちは世界の高度なレベルを超えるための主体であり、長い道のりを歩く必要があります。全国の青少年に対し、現代の科学技術を確実に習得し、勤勉に勉強することを光栄とし、向上を求めないことを恥ずべきこととすることを願っています。あなたがたは昇る太陽であり、希望はあなたがたに託されています。先輩たちを乗り越えてください。

○春分が過ぎ、清明節がもうすぐ来ます。「日の出の光により長江に咲いた紅い花は火に勝って赤く、春の長江の緑の水は青く見える：日出江花紅勝火、春來江水綠如藍（白樂天作の詩「憶江南」の一部）」。これは革命の春、人民の春、科学の春です！両手を広げて、この春を暖かく受け入れましょう！

科学の春は、文化大革命の混乱と破壊から回復し、未来に向かって科学技術を推進していくためのスローガンとなり、以降の40年以上にわたる中国科学技術の急速な発展を支えることとなった。郭沫若院長は、この3か月後に86歳で亡くなっている。

#### (4) 四つの近代化

新中国において、四つの近代化（四个现代化、四つの現代化とも言う）は大きな国家目標であり、転換点に当たる時期に時の指導者が度々提唱している。

最初は建国直前の1949年9月で、中国人民政治協議会議の第1回総会で、暫定憲法の役割を果たす「共同綱領」が採択された。この共同綱領第43条には、「工業、農業と国防の建設に役立つ自然科学の発展に努める。科学の発見と発明を奨励し、科学的知識を普及させる」と規定されている。

1954年に開催された全国人民代表大会で、周恩来首相は政府活動報告を行い、経済の後進性と貧困を排除し革命を達成させるために、「工業、農業、交通輸送業、国防に関する四つの近代化」を提唱した。また1958年に開催された党の宣伝工作会議で、「産業、農業と科学・文化の近代化」を提唱した。しかし、これらの提案は、大躍進政策などの政治的経済的な混迷のため実施されることはなかった。

大躍進政策の失敗後に劉少奇や鄧小平が政治的経済的な調整を進め、1964年に開催された人民代表大会で、周恩来首相は政府活動報告を行い、「農業、産業、国防、科学技術の近代化を完全に実現し、中国の経済を世界の先頭に立たせ、強力な社会主義国を構築する」という四つの近代化路線を再度主張した。しかし、この場合も1966年から開始された文化大革命により実施されることはなかった。

文革中の林彪事件後、鄧小平を復活させるなど政治的な基盤を強化した周恩来首相は、1975年の全国人民代表大会で政府活動報告を行い、「今世紀内に農業、工業、国防、科学技

術の全面的な近代化を実現し、中国の国民経済を世界の前列に立たせる」と提唱した。しかしこれも、四人組の反撃により実施されることはなかった。

四大組逮捕により文革が終了し、1977年7月に再復活した鄧小平副首相は、翌1978年3月に北京で開催された全国科学大会の開幕式に出席し、すでに述べたように演説を行った。この演説で、「農業、工業、国防、科学技術の近代化を実現し、我が国を近代的強国とすることは、我が国人民の歴史的使命である」、「四つの近代化は科学技術の近代化である。近代的な科学技術がなければ、農業、工業、国防を近代的に建設することができない。科学技術の高度な発展なくしては、国民経済の高度成長はありえない」とし、四つの近代化を国の中心政策とすることを強調した。

その後、華国鋒らのグループと鄧小平や陳雲らの間で激しい政治路線闘争が行われ、1978年12月の中国共産党第11期3中全会において鄧小平のイニシアティブが確立した。翌1979年1月鄧小平は、共産党中央委員会の幹部を招集し、「経済基礎が弱く、人口が多く、耕地が少ない中国が近代化するためには、直ちにかつ一心不乱に四つの近代化に取り組む必要がある」と指摘した。そして中国経済を「小康」にすることが近代化の目標であるとし、「中国のGNPを1980年の2倍にする、20世紀末までにGNPをさらに2倍にし、国民生活のある程度裕福な水準に高める、21世紀半ばまでにGNPをさらに4倍にし中進国の水準にする」とした。「小康」の目標はその後、1980年11月に開催された第5期人民代表大会第4回会議で確認された。

四つの近代化は、その後1982年12月に制定された新憲法（82憲法：八二憲法）で国家の大目標として条文化された。具体的には、82憲法の序言に次の通り記述されている。「中国の各民族と人民は、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の指導の下で、人民民主独裁を堅持し、社会主義の道を堅持し、社会主義の諸制度を絶えず充実させ、社会主義民主を發展させ、社会主義法制度を健全化し、自力更生を健全化し、刻苦奮闘し、工業、農業、国防、科学技術を近代化して、我が国を高度に文明的で高度に民主的な社会主義国家として建設する。」

82憲法は、その後数度にわたり修正されているが、この四つの近代化の記述は変更されていない。

#### **(5) 全国科学技術發展計画綱要（1978年～1985年）**

1978年3月全国科学大会が北京で開催され、「全国科学技術發展計画綱要・全国科学技術发展规划綱要（1978年～1985年）（草案）」を採択した。同年10月、中国共産党中央委員会は正式に「全国科学技術發展計画綱要（1978年～1985年）」を公布した。この綱要は1956年に制定された科学技術發展遠景計画綱要（1956年～1967年）に次ぐ中期的科学技術計画であり、文化大革命中の混乱と中断からの脱却を目指して立案された意欲的な計画であった。この綱要の具体的な内容は次の通りである。

○基本的な前提：科学技術は生産力であり、四つの近代化の鍵は科学技術の近代化にある。我が国の運命と前途は、最先端の科学技術で国民経済と国防を強化できるかどうかにかかっており、今世紀内に四つの近代化を実現し偉大な社会主義強国を建設するため、この長期計画を制定する。

○国際的な科学技術の状況：世界における現代の科学技術は、原子力、コンピュータと宇宙技術の発展を主要な標識として、大変革時代となっている。物理学、数学、電子技術、遺伝子工学などの自然科学の基礎理論もこの変革を下支えしている。

○中国の科学技術の現状：建国以来 28 年が経過し、両弾一星の成功など我が国の科学技術事業は大きな成果をあげたが、文化大革命で破壊された。我が国と世界の先進水準との格差が拡大し、四つの近代化の足を引っ張っている。独立自主、自力更生、学習と独創を堅持し、外国の先進科学技術を真剣に学び、我が国独自の科学技術を発展させる必要がある。

○本綱要の目標：1985 年までに次の目標を達成する。

- ・一部の重要な科学技術分野で、1970 年代の世界先進水準に接近・到達させる。
- ・専門家・学者数を現在の 36 万人から 80 万人にする。
- ・近代的な科学技術研究基地を創設する。
- ・全国の科学技術システムを改革し、新たに構築する。

○重点分野：8 つの重点発展領域と 108 の重点研究項目を定める。8 つの重点発展領域とは、農業、エネルギー、材料、コンピュータ、レーザー、宇宙、高エネルギー物理、遺伝子工学であり、この 8 分野のもとで 108 の重点研究項目を設定する。

○高等教育の充実：大学を新設・拡充し、1980 年までに新規募集人員を 30 万人以上にする。大学院生を増加させ、この綱要の 8 年間で 8 万人育成する。

○研究所の自立：科学研究への政治的な介入を排除するため、科学技術者の職名・職位責任制を確立し、研修・審査などの制度を改革する。

○国民の科学技術への積極的関与：科学普及活動を積極的に展開する。青少年の中で科学学習コンテストを開催する。科学協会と専門学会の活動を積極的に展開する。科学技術の成果の普及応用を強力に組織し、加速する。国家科学奨励制度を構築する。

○国際協力の強化：海外の先進技術を研究し消化する。外国の優れた専門家を中国に招へいする。国際科学技術協力と技術交流を強化する。

○科学技術環境の整備：科学器具の開発と生産を迅速に発展させる。科学研究物資の供給を確実に保証する。科学技術情報システムを構築し、国内外の科学技術情報交流を強化する。科学技術書の刊行物を大量に出版する。

## (6) 欧米への留学の拡大

1978 年 3 月の全国科学大会で鄧小平は、「できるだけ早く世界レベルの科学技術専門家を育成することが重要課題である」とし、「あらゆる民族と国家は、他の民族と国家の長所

やその先進科学技術を勉強すべきである。我々は今日の科学技術の低水準から脱却するだけでなく、将来先進国に追いついても学習を続けるべきである」と述べた。

さらに、同年6月に開催された清華大学の高等教育報告会において鄧小平は、「できる限り早く国内の科学技術・教育レベルを高めるべきである。留学生派遣を進めることで外国と科学技術レベルを比較することもできるし、我々の大学のレベルも分かる。派遣する留学生の数は十人単位の小さなものではなく、千人・万人単位とすべきだ。今年はず3千人、来年からは1万人にしたい。費用をいくらかけても、その価値がある」と発言した。

これらの発言は、1960年から20年近く停止していた中国の留学生派遣の再開のきっかけとなった。そして、「今年3千人、来年1万人」という言葉も、教育部の留学生派遣の数値目標となった。

これより前の1972年2月、ニクソン大統領は、米国大統領として初めて中国を訪問し、27日に共同声明を発表した。1978年7月から、米中国交正常化をめぐる米中協議が中国で行われ、その結果1979年1月に、米中間で国交が正常化した。その米中協議の一環として、新中国設立後初めての米国への留学生派遣が決まった。

## (7) 学位条例

中国においては、清朝期の19世紀後半から各地に高等教育機関が設置され、その後国民党政府の時代の1935年に学位授与法が制定されていたが、ごく一部の修士（中国語で碩士）を除いて学士がほとんどで、博士の授与はなかった。新中国建国後に新しい学位授与制度の必要性を主張する人たちもいたが、学位はブルジョア階級のものであるとの考えや、大躍進政策や文化大革命などの政治的な混乱もあり、学位制度は確立されなかった。

ただ、清朝期、国民党政権時、新中国建国後の時代を通じて、欧米や日本、ソ連などに留学生を派遣しており、これらの諸国で博士号を取得した人たちもかなりの数に上った。

文革終了後、科学技術は第一の生産力とし科学的な人材養成が経済発展の重要な手段だとする鄧小平が、欧米的な学位制度の確立を強く訴えたことから、国務院により「中華人民共和国学位条例」の草案が作成され、1980年2月に全国人民代表大会での承認を受けて1981年1月から施行された。

同条例では、学位として「学士」「修士（碩士）」「博士」とし、高等教育機関が「学士」「修士（碩士）」「博士」を、研究開発機関が「修士（碩士）」「博士」をそれぞれ授与できるとしている。さらに、学位授与機関となるためには、教育部に付置されている国務院学位委員会の審査と承認が必要としている。

## (8) 科学技術発展計画（1986年～2000年）

1978年12月、中国共産党第11期三中全会で華国鋒との路線闘争を決着させた鄧小平は、四つの近代化路線に基づき科学技術と経済社会のより緊密な連携を求めた政策を実施していった。1981年4月、中国共産党中央委員会と国務院は、国家科学技術委員会と関連

部門に対し、すでに述べた全国科学技術発展計画綱要（1978年～1985年）の次の中長期計画の策定を命じた。1982年末国務院は、国家計画委員会と国家科学技術委員会が策定した「科学技術発展計画：科学技术发展规划（1986年～2000年）」を承認した。この発展計画の主な内容は次の3点である。

○科学技術と経済の連携を強調し、「科学技術は経済建設に向かわなければならず、経済建設は科学技術に頼らなければならない」という基本方針の下、科学技術体制の改革をさらに推進する。

○農業、鉱工業などの技術政策の重要性を確認し、我が国の技術発展方向を明示して、科学技術の成果を広範に生産に応用することを奨励する。

○この計画の前後に相次いで開始された科学技術振興プロジェクト、具体的には高技術研究開発（863）計画、ハイテク産業化を推進するたいまつ計画、農村向けの星火計画などの実施を保証する（科学技術振興プロジェクトについては次項参照）。

本計画の公表後、国家科学技術委員会、国家計画委員会、国家経済委員会が共同で、国務院内に「科学技術長期計画弁務室」を設置し、200人以上の専門家と国務院主要幹部が19の専門グループに分かれて議論を行った。また、米国、日本、西ドイツ、欧州その他の国・地域の著名な科学者、技術者を招聘して意見を聞いた。その結果は、1986年から1990年までを実施期間とする国家科学技術第7次五か年計画に反映された。

## （9）科学技術振興プロジェクト

鄧小平の「科学技術は第一の生産力である」という考え方や、四つの近代化の考え方を基に、科学技術プログラムに資金を配分する新しい制度が次々と設立された。以下にその代表的なものを示す。

### ① 「国家科学技術難関突破計画」

「国家科学技術難関突破計画：科技攻关计划」は、「全国科学技術発展計画綱要（1978年～1985年）」と「科学技術発展計画（1986年～2000年）」に基づき、国民経済と社会発展の中で重要な課題を解決するために1982年に開始されたプログラムである。農業、ICT、エネルギー、交通、材料、天然資源開発、環境保護、医療衛生領域の基盤技術や技術の課題解決を対象としている。

個々のプロジェクトは、五か年計画の中で位置づけられてきており、最初は1981年から1985年をカバーする国民経済発展「第6次五か年計画」の途中に開始され、その後「第7次五か年計画」、「第8次五か年計画」、「第9次五か年計画」にも位置づけられた。

プロジェクトのカテゴリーとして、i) 農業・工業における業界発展のための技術開発、ii) 電子、情報、材料、バイオなどの新興技術の開発、iii) 軽工業、雑貨、農産物加工などの既存産業における新製品のための技術開発、iv) 環境、医療などの社会技術の開発があった。

国家科学技術難関突破計画は、「第6次五か年計画」から「第9次五か年計画」期間にかけて、534プロジェクトを立ち上げ、総経費で379億円を投入した。この計画は、産業技術の高度化、産業構造の調整に重要な役割を果たし、新興産業の育成と発展、社会の持続可能な発展を促進する重要な技術と共通技術を集中的に攻略し、一連の重要な成果を収めた。具体的な成果としては、特にハイブリッド水稻開発や、三峡ダム、秦山原子力発電所、大型ビニールプラントなどの建設における重要な技術開発にも活かされ、中国の科学技術力と民族の自信を大いに高め、中国の国際的地位を著しく向上させた。

国家科学技術難関突破計画は、その後、「国家科学技術支援計画：国家科技支撑计划」となって現在も継続している。

## ② 星火計画

1980年代、中国では農村の改革が行われ、人民公社が続々と解体され農村企業（中国語では「郷鎮企業」）が急増した。その結果、農業技術人材が不足し、如何に農村技術の生産性を向上させるか急務となった。1985年5月、国家科学技術委員会は地方経済を促進する「星火計画：星火计划」実施の指示を国務院に仰ぎ、同年8月国務院は正式に星火計画を承認した。星火計画は、農村の技術向上と農村企業の支援に特化したプログラムであり、農村の活性化に貢献するものである。

星火計画は、次の3つの発展段階に分けられている。

○1986年～1990年代初頭：農村企業の成長、農村経済構造の転換に向けて、直面する農業技術の支援

○1990年代初頭～2000年代初頭：農村産業の創出と成長、農村経済の成長方式の転換のため、技術型農村企業クラスターの形成に注力

○2000年代初頭～：近代的農業と新型農村の建設に向けて、農村技術の産業化、農村起業環境を整備するために、農村情報化と農村科学技術のサービス業に注力

星火計画は、国、省・直轄市・自治区、市・県のレベルで実施が行われている。国レベルでは、科学技術部に星火計画事務室を設置し、星火計画の中長期発展綱要および関連政策・戦略を策定し、募集要項を作成するとともに、毎年の目標を設定し、全国の星火計画を指導・調整する。省・直轄市・自治区は星火計画の中長期発展綱要に基づき、各自のミッション、発展計画および年度計画を策定し、管轄下の星火計画プロジェクトを管理する。各市・県ではそれぞれの年度計画を作成し、星火計画プロジェクトの申請、実施をサポートする。

資金に関して、国は一般プログラム（面上項目）と重点プログラム（重点項目）を抛出する。一般プログラムは基本的に農村技術成果の橋渡しを支援するボトムアップ式のプログラムで、重点プログラムは国レベルのトップダウンによる戦略的プログラムである。いずれも申請主体は農村企業となるが、一般プログラムの場合は国が省・直轄市・自治区から申請書を受ける。一方、重点プログラムは、国は省・直轄市・自治区から推薦を受ける形となっている。



農村企業クラスターの形成について、中央政令という形で各省・直轄市・自治区の経済と社会発展計画（地方行政の基本政策）に指定し、各地の財源でクラスターを建設することとなっている。各地のクラスターは国の審査を経て、合格したものは「星火科技示範区」と認定される。

星火計画は中央政府が全体の制度をデザインし、各省・直轄市・自治区により各自の状況に合わせて実施されている。政策の成果に関する国全体の統計が存在しないが、山西省の成果を例として説明したい。1986年～2006年、山西省は星火計画に160億元を投入し、1万1,683のプロジェクトを支援した。支援された農村企業は665億元の付加価値を創出し、206億元の税金を納めた。この20年間で延べ900万人の農民を対象として技術研修を行った。また、クラスターの建設により、複数の納税規模が1,000萬元以上のクラスターが形成され、農民出身の企業家が数多く育成された。

このように、星火計画は農村の技術向上と農村企業の支援に特化したプログラムであり、農村の活性化に大きく貢献している。

### ③ 863計画

863計画は略称であり、正式な名称は「国家ハイテク研究発展計画：国家高技术研究发展计划」である。

1980年代に入り、欧米諸国や日本では、新しい科学技術イノベーションによる経済の急速な発展を実現させる政策が相次いで発表された。具体的には、1983年に米国のスターウォーズ計画、1985年に欧州のEUREKAプロメテウス計画（The EUREKA Prometheus Project）、1985年に日本の「科学技術政策大綱」などのハイテク政策が発表された。

これらの欧米および日本のハイテク政策の刺激を受けて、1986年3月に中国科学院学部委員（現在の院士）の王大珩、王淦昌、楊嘉墀、陳芳允の4名が連名で、鄧小平ら共産党幹部に対し「海外の戦略的ハイテク開発に対するキャッチアップに関する提言書」を提出した。この提言書では、「海外のハイテク開発競争の波は決して無視することができず、国情に合わせて適切な目標を選び、積極的にキャッチアップ研究を行い、できる限り何らかの面で他をリードする成果を出さなくてはならない。そうして初めて、海外の科学界と対等な交流ができる。これを実現するためには、長年かけて養成してきたハイテク人材をとりわけ大切にし、軽々しく離散させたり、分野変更をさせたりしてはならない」とした。

この提言を受けて鄧小平は、わずか2日後に中国共産党中央委員会および国務院に対して「この提言に関して早急に決断すべき」と指示した。国務院は、関連機関から124名の専門家を集め、12のワーキンググループでハイテク研究発展に関する議論を行い、5か月後の同年8月に「国家ハイテク研究発展綱要」をまとめた。同綱要は、その2か月後の10月に中国共産党中央政治局拡大会議で決定された。

863計画は、政策提案から可決されるまでたった7か月間という迅速な意思決定がなされ、研究者の提言が共産党トップを動かして策定されたとの特徴を持ち、中国が欧米の科

学技術にキャッチアップするためのスタート・ポイントであった。学部委員 4 名の提案と鄧小平の指示が、いずれも 1986 年 3 月に行われたため、863 計画と略称される。

21 世紀初頭に世界レベルに追いつくための科学技術基盤整備を行うことを目指し、重点領域として、バイオ技術、宇宙技術、ICT 技術、レーザー技術、自動化技術、エネルギー技術、新素材の 7 つが指定された。1996 年には、海洋技術も重点領域に追加された。

863 計画の進展により、この 8 つの重点領域において、中国と先進国間のギャップが縮まってきた。顕著な成果の一例として、自動化技術領域において技術の橋渡しを担う国家 CIMS エンジニアリングセンターを清華大学に設置し、機械、電子、航空などの産業、50 以上の工場へ技術移転を行い、製造コストの低下と製造期間の短縮に大きく貢献した。また、深海 6,000 メートル以下にまで潜水が可能な深海ロボットの開発を完成した。ICT 技術においては、スーパーコンピュータの製造技術が開発された。音声合成技術をコア技術とする iFLYTEK 社も、863 計画による研究開発および技術移転で上場企業となっている。

さらに 863 計画では、最先端技術領域のハイレベル技術者を育成に貢献している。例えば、AI 領域については、863 計画がきっかけで AI 関連の学科が各大学で設置され、現在に至る AI 技術者の大量輩出に至った。

競争的資金配分に関する改革の一環として、2016 年に他の制度と統合し、国家重点研究開発計画となっている。

## (10) 国家重点実験室

改革開放直後の中国では、文化大革命により大学や研究機関の施設や装置が破壊されたり、更新されなかったため老朽化したりして、国際的に劣る状況であった。また、大学の入試が停止され、研究機関も新たな職員の採用が困難であったため、人材養成が大きく後れてしまった。このため、国家計画委員会（現在の国家発展・改革委員会）は 1984 年、限られた研究資源や研究人材を特定の実験室に集中させ、世界水準の研究を実施させることを目指し、国家重点実験室（State Key Laboratory）の指定事業を開始した。

国家重点実験室は、中国科学院傘下の研究所や有力大学などに設置され、非常に大きな成果を挙げている。現在は国務院の科学技術部がその実務を行っている。2015 年末で 255 の国家重点実験室が、中国全土で指定されている。直接的な予算の規模は、2015 年度で総額約 40 億元である。

国家重点実験室に倣い、政府各部門や地方政府がそれぞれの重点実験室を指定している。中央政府の部門と地方政府が連携した省・部共同建設実験室も設置された。これらの中には、評価を経て国家重点実験室に格上げされたものもある。

また、国家の重大戦略のニーズに応え貢献する、より重点的な研究機関として、国家実験室も指定されている。最初に国家実験室として指定を受けたものは、1984 年に中国科学技術大学に設置された国家シンクロトロン実験室で、2003 年までに 10 か所が指定された。その後科学技術部は 2006 年に 10 か所、2012 年に 1 か所を暫定的に指定したが、国務院

が国家実験室に求める水準を高くしたため、これら 11 か所の中では青島の海洋科学・技術国家実験室を除き、具体的な計画を検討中の段階にあり、国務院の正式認可を待っている状況である。

## (11) 科学技術体制の改革

経済全体の改革開放に呼応する形で、科学技術体制の改革も進められた。

### ① 「科学技術体制改革に関する決定」

1985年3月中国共産党中央委員会は、科学技術体制を改革して改革開放政策をよりいっそう進展させるため、「科学技術体制改革に関する決定：关于科学技术体制改革的决定」を公表した。

これまでの中国は、科学技術を重視せず資源・設備などに依存する「粗放式」経済であったため、先進諸国に比較して効率が悪い状況にあった。一方、国内の科学技術体制は伝統的で閉鎖的であり、科学者や技術者の知恵と創造が十分に生産活動に反映されず、結果として科学技術の成果の生産への応用はきわめて少なくまた時間が長くかかるため、生産の中で早急に解決すべき技術的課題が長期にわたって存在し続けるという課題が存在していた。このような状況を変えるために、科学技術活動の運営、組織構造、人事制度の改革を行うことにより、科学技術と経済の連携を促進し、科学技術者にその役割を十分に発揮させ、科学技術の成果を迅速に生産に応用し、科学技術と経済社会の調和のある発展を促進することを目指したものである。

具体的な対応の一つ目は、研究機関の運営改革である。これまで科学技術活動を行政的な考えにより管理してきた結果、研究者の自主性が損なわれ、また、経済活動に十分貢献できなかった。これを改め、政府の干渉が多すぎる弊害を排除し、自己発展と経済建設サービスの活力を維持しようとするものである。これに合わせて、研究機関に対する政府の資金拠出制度を改革し、異なる種類の科学技術活動の特徴にしたがって経費の分類管理を行うこととした。

二つ目は、研究機関の整理統合である。中国では、多くの研究機関が自ら企業を有していたり、軍事用と民事用の研究が一体で行われていたり、全く違う種類の研究が同じところで行われていたり、連携すべき機関が地域的に離れていたりして、研究開発が効率的でなかったり、研究成果と生産活動への応用が十分行われてこなかった。そこで、研究機関が有する企業を分離し、また軍民の分割、部門分割、地域分割の状況を変更することにより、研究機関や大学と企業間の協力連携を促進し、企業の技術的吸収と開発能力を強化し、研究と生産の効率化を図ることとした。

三つ目は、人事制度の改革である。これまで知識人は反革命的であるとの文革時代の考え方から、研究者に対して多くの制限が残存し、人材が合理的に流動しない、知的労働が尊重されないといった弊害があった。これを改め、必要なところに人材が配置され、研究成果

が迅速に生産に応用され、経済と社会の発展を促進するため、研究者の待遇に関する改革を図ることとした。

この決定に基づき、肥大化した多くの公的研究機関が整理統合されたり、民間機関に転換したりした。従来の公的研究機関は、i) 基礎研究を中心とする機関、ii) 技術開発を中心とする機関、iii) 社会公益的研究や農業研究を行う機関の3つに分類され、i) は全体ではなく一定額の補助に留める、ii) は政府からの事業費を縮小し5年以内に政府機関としての活動を停止する、iii) は請負制によって政策ニーズに対応した研究が義務付けるという厳しい方針が打ち出された。その結果、1991年までに公的研究機関の約5分の1の事業が停止した。

また、科学技術と生産の連携については、技術市場の形成の基盤となる「特許法」や「技術契約法」が制定され、一方イノベーション市場促進策としては、ハイテク産業開発試験区の制定や技術交流や技術コンサルティングを業務とする民間科技企业の設立が奨励された。

## ② 「科学技術体制の深化に関する若干の問題の決定」

1988年国務院は、「科学技術体制の深化に関する若干の問題の決定：关于科学技术体制改革若干問題決定」を公表した。この決定は、1985年の前記の「科学技術体制改革に関する決定」をさらに推進しようとするもので、研究機関に競争的なメカニズムを導入し、様々な形式の請負経営責任制の推進、研究機関の所有と経営管理の分離などを促すものであった。

この決定がなされた1988年頃は、役人ブローカー（官倒）の腐敗・汚職が社会的に拡大し、市場では市民たちが急激な物価上昇に翻弄されるなど、改革開放に伴う問題や矛盾が顕在化し、計画経済を維持すべきとする陳雲ら保守派が台頭しつつあった。鄧小平ら改革派は、これらの対立する意見を乗り越え、さらに改革開放を進めて科学技術と経済の連携を確立し、経済と社会の発展を推進すべきとする決定を行ったものである。

この決定には、以下の内容が盛り込まれている。

- 研究機関に競争のメカニズムを導入し、各種の請負経営責任制を積極的に導入し、研究機関の所有と経営管理を分離する。
- 行政管理改革の一貫として、各政府部門は傘下の科学研究機関を独立させ、連合させ、競争させる。
- 研究機関が新しい研究機能を持つ企業に発展し、経済発展に寄与することを奨励する。研究機関は、他の企業との相互請負、賃貸、吸収合併、共同経営などの手段により、研究型企业に発展することを可能とする。
- 科学技術と経済の長期的な発展を確保するため、基礎研究を持続的かつ安定的に推進する必要がある、国は基礎研究のための資金を拡大する。
- 各地域は地域振興政策を制定し、科学技術人材の合理的な流動を促進する。

この決定により、これまできわめて非効率で国が無くならない限り倒産しないと揶揄される「鉄の茶碗（日本語では、いわゆる「親方日の丸」に相当）」的な政府関連の研究機関の意識を変革し、国により配布された予算に依存することから脱し、自らの知恵と能力で研究資金を獲得してくることを目指したのである。

## (12) 国家自然科学基金委員会の設立

1981年5月、中国科学院の学部委員（現在の中国科学院院士）89名が連名で国務院に書簡を出し、基礎研究に競争的に資金援助することを目的に、中国科学院に科学基金を設立するよう提案した。この提案は中国共産党中央と国務院の承認を得た後、1982年3月には中国科学院の内部組織として科学基金委員会が設立された。

1982年から申請を受け付け、1986年には計4,424の課題に資金援助し、総額は1億7,200万元に達した。このうち中国科学院のプロジェクトは14.6%で、大学などの高等教育機関が74.8%と大半を占め、残りは民間など他の研究機関であった。

このように当初は中国科学院の内部資金配分システムであったが、資金配分を受けた研究者は中国科学院以外が大半であり、中国全体で対応すべきであると考えた中国共産党中央は、前述する1985年3月に発出した「科学技術体制の改革に関する決定」において、「基礎研究および一部の応用研究事業に対し、科学基金制を徐々に試行する」との方針を記載した。この決定を受けて1986年2月に、国務院は中国科学院と同格となる直属事業単位として、国家自然科学基金委員会を設立した。米国の国立科学財団（NSF：National Science Foundation）をモデルとして設立されたこともあり、同委員会は「NSFC：National Natural Science Foundation of China」と略称されている。



## 競争的資金を配分する国家自然科学基金委員会（NSFC）

NSFC は、国の科学技術発展の方針・政策に基づき基礎研究および一部の応用研究を国の資金で助成する組織である。その予算総額は、2005 年は 26.95 億元（約 364 億円）から、2018 年の 295 億元（約 5,000 億円）と、急激に増加している。

主な業務は次の通りである。

- 基礎研究と科学技術人材育成の助成計画の策定と実施、プロジェクト申請の受理と審査、助成プロジェクトの管理、適切な科学研究資源配置の促進、イノベーションの環境整備
- 国家発展基礎研究の政策方針と計画の策定、国家の科学技術政策のコンサルティング
- 外国の科学技術管理部門、資金助成機関および学術組織との国際協力
- 国内における他の科学基金のサポート

なお NSFC は、2018 年の競争的資金改革の一環で科学技術部の傘下の組織として再編された。

### （13）地方におけるハイテク産業活性化

改革開放政策の一環として、1980 年に深圳、珠海、厦門、汕東の 4 地区が経済特区、1984 年に上海、天津、広州、大連などの 14 の沿岸部諸都市が経済技術開発区に指定され、華僑や先進国の資本を積極的に導入することで、資本確保や国外からの技術移転などを目指した。これらの特区の設置は、商業のみならず工場誘致に広く門戸を広げたものであり、これに伴って工業生産が拡大し、1985 年以降、軽工業、消費財部門が中国の工業化を牽引することになった。その結果、それまで国営企業が中心となって進めてきたエネルギー、運輸、素材などの産業部門が低迷し、産業の不均衡が生じた。

このような状況下で 1988 年に、経済の持続的な発展のために採られた政策が「国家ハイテク産業開発区」の設置であり、これを資金などの面で支える施策が「たいまつ計画」である。

#### ① 国家ハイテク産業開発区

「国家ハイテク産業開発区：国家高新技术产业开发区」は、ハイテク産業が集積する地区を中国全土に建設しようとするものである。これは、1980 年に導入された経済特区制度、1984 年に開始した経済技術開発区がさらに拡張したものと捉えることができる。

国家ハイテク産業開発区は、すでにハイテク産業化の成果が豊富で、関連企業が集中し、ベンチャーへの意欲が豊富であり、金融支援のあるエリアを指定し、中国のハイテク産業の集中区域を発展させるものである。同開発区では、製品輸出企業やハイテク企業への税

などの優遇措置が取られ、先進技術レベルや国内外の市場および経済的効果のあるハイテク製品の開発が実施されている。

重点分野は新材料、バイオテクノロジー、電子・情報、先進製造、宇宙航空、環境保全、新エネルギー技術、省エネ技術などの分野に及ぶ。

なお中国初のハイテク産業開発区は、国家ハイテク産業開発区開始前の1985年7月に、中国科学院と深圳市により深圳市内に設けられている。

## ② たいまつ計画

「たいまつ計画：火炬計画」は1988年8月に、科学技術における研究成果の商品化、産業化、国際化を促すことを目的に科学技術部により開始されたものであり、前述の国家ハイテク産業開発区の建設を支援する計画である。

ハイテク産業のために優れた環境と条件を構築し、中国のハイテク産業の発展をサポートすることが目的である。先進技術レベルや国内外の市場および経済的効果のあるハイテク製品の開発を実施し、全国で国家ハイテク産業開発区を設置し、ハイテク産業の発展に適応した管理体制と運営メカニズムを指導する国の計画である。

たいまつ計画では、ハイテク産業開発区の設置、税優遇措置、補助金交付、融資、ハイテク型中小企業起業基金などを通じて、中国のハイテク産業の発展をサポートしている。またたいまつ計画では、インキュベーションセンターの建設、ソフトウェア産業基地の建設、関連研究開発の実施などもあわせて行っている。

## ③ 中関村ハイテクパーク

1988年に国務院は国家ハイテク産業開発区政策の一環として、北京の有名大学や中国科学院の研究所が密集する海淀区中関村で、ハイテク企業の誘致と育成を図るため「北京新技術産業開発区（中関村ハイテクパーク）暫行条例」を施行した。

中関村は北京市中心部から少し離れた北西部に位置し、元々電子部品街が存在した。また、北京大学、清華大学、北京理工大学、北京師範大学などの有名大学や、中国科学院の中国科学院電子工学研究所、中国科学院計算技術研究所、中国科学院半導体研究所、中国科学院ソフトウェア研究所などが集積している。

この中関村を、単なる電気街や大学と研究所の街から中国のシリコンバレーと呼ばれるハイテクパークに変身させたのは、中国科学院物理研究所の一研究者であった陳春先であり、「中関村の父」とも呼ばれている。陳春先は文化大革命終了後の1978年から3度にわたって米国を訪問し、米国のシリコンバレーに触発され、1980年10月に中関村に中国のシリコンバレーを建設すべきであるとして、自ら物理研究所内に「先進技術サービス部」を設立し、技術の実用化支援などの実験的な試みを開始した。1983年、中国共産党中央がこの陳春先の実験を支持したことによって陳春先の実験的な試みは促進され、さらに1988年の

国家ハイテク産業区設置政策の一環で前記条例が施行されることにより、中関村の振興は国の正式な政策となった。

2004年に陳春先は亡くなったが、彼の死後も中関村は発展を続けている。中国有数の大学や研究所との協力関係の構築や優秀な人材の獲得のため、IBM、マイクロソフト、インテル、モトローラ、パナソニック、富士通、NTT データなど、欧米や日本の企業の出先がこの中関村の近隣に置かれている。また、これらの大学、研究所、外資系企業などからスピノフした研究者が創設した技術系民間企業が集積しており、ネットカフェが並ぶ長さ200メートルほどの「創業通り」が政府の旗振りで生まれ、生まれたばかりの会社のオフィスや、起業したい人向けの手続きサービスを支援する機関や、ベンチャー投資を行う機関の出張所が軒を連ねている。

#### (14) 南巡講話

南巡講話（南巡讲话）とは、1992年春に鄧小平が中国南部の都市を視察した際に行った一連の重要な談話である。



南巡講話を行う最高指導者・鄧小平 ©百度

1989年の天安門事件後に西側諸国の経済制裁が高まったため、鄧小平が主導する改革開放路線と、「和平演変（西側が平和裏に中国の体制を覆すこと）」を警戒すべきとする保守派の路線対立が深まった。とりわけ保守派長老である陳雲が鳥籠経済論を提起し、鄧小平の改革開放路線を間接的に批判した。

天安門事件後ほとんど引退状態にあった鄧小平であるが、1992年1月から2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、相次いで重要な声明を発表した。この南巡講話の後の3月に開催された全国人民代表大会で、李鵬首相は市場経済の必要性を強調して計画経



済の復活を否定し、また保守派の陳雲は「過去に有効だった方法はすでに適用できなくなった」と自己批判した。これにより、鄧小平が文革以降一貫して主張してきた改革開放路線が、天安門事件以降も継続して実施されることとなった。

南巡講話で、科学技術イノベーションと教育に関するものとして次の点がある。

○革命は生産力を解放することであり、改革は生産力を発展させることである。

○科学技術は第一の生産力であり、経済発展の速度を速めるには、科学技術と教育に頼らなければならない。

その後、鄧小平は政治の表舞台から完全に引退し、香港返還を見ることなく 1997 年 2 月 19 日に 92 歳で亡くなった。本人は遺体の献体を望んだが、遺族の希望で実施されず、遺灰は親族によって中国の領海に撒かれた。